

経済産業省

令和3年度産業経済研究委託事業

地域DX推進ラボの在り方等に関する検討会

とりまとめ

令和4年3月31日

検討会設置背景・目的

■ 検討会設置背景

- ▶ 経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は、IoT・ビッグデータ・AI等の先進技術を活用して効率的かつ効果的に地域課題の解決を図るとともに、地方の経済発展を推進する取組を支援するべく、平成28年6月に「地方版IoT推進ラボ」を制度化し、これまでに全国105地域の取組を選定の上、支援してきたところ。特に、都道府県単位では、41府県の取組を選定するなど、IoT等を活用した取組は全国的に広がりを見せている。
- ▶ 一方、我が国が目指す未来社会「Society5.0」の時代においては、デジタル技術等を地域社会全体に普及・浸透させ、地域産業・企業の競争上の優位性を確立させるなど、個社単位に限らず地域社会全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）を実現することが期待されており、既に一部の地域においてはDX実現に向けた各種戦略・計画等の策定が進んでいる。
- ▶ このような状況を踏まえ、経済産業省及びIPAは、**各地域のDX実現に向けた取組を加速させるため、新たに「地域DX推進ラボ」の制度化を検討**しており、本検討会ではその在り方等について議論した。

■ 検討会の論点

①「地域 DX 推進ラボ」の在り方及び基準案の検討

- ▶ 論点1：地域DX推進ラボの定義・対象
- ▶ 論点2：選定要件・基準

②「地域 DX 推進ラボ」への移行プロセスの検討

- ▶ 論点1：移行期間を設けることの是非、有効性の有無
- ▶ 論点2：移行にかかる適切な期間
- ▶ 論点3：移行に際しての手続き

地域DX推進ラボのポイント（まとめ）

地域DX推進ラボの定義・対象（案）

- 最終目的を地域の経済発展だけでなくウェルビーイングの向上を実現することとし、
- 地方版IoT推進ラボの選定対象の取組である地域の産学官金体制によるプロジェクトに加え、個別企業に対する支援の取組も選定対象とした。
- また、選定された場合のメリットとして、他地域との交流機会の創出、中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与も新たに追加した。

地域DX推進ラボの審査の視点（案）

- DX推進を目指す取組を評価するため、審査の視点に「方向性」と「変革」を追加した。
- 「地域性」の視点としては、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指すことを前提に、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確立等に資する取組を評価することとした。
- その他、地域のデータ連携基盤を整備に関する取組も、評価すべき取組として追加した。

地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行プロセス（案）

- 地域DX推進ラボの目的や審査の視点は地方版IoT推進ラボとは異なるため、既存の地方版IoT推進ラボに選定された地域については、地域DX推進ラボの審査の視点に即して計画変更のプロセスを経て移行することが望ましく、そのために一定の移行期間（当面2～3年）を設ける。
- 地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへ移行する際は、新規の申請と同様に、実施計画書等の書類及び面談審査を実施する。
- なお、地方版IoT推進ラボの廃止の可否については、移行期間における移行状況等を踏まえ判断する。

地域DX推進ラボの定義・対象（案）

- 最終目的を地域の経済発展だけでなくウェルビーイングの向上を実現することとし、
- 地方版IoT推進ラボの選定対象の取組である地域の産学官金体制によるプロジェクトに加え、個別企業に対する支援の取組も選定対象とした。
- また、選定された場合のメリットとして、他地域との交流機会の創出、中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与も新たに追加した。

<地方版IoT推進ラボの定義・対象>

No.	視点	内容
1	制度の目的	IoT、ビッグデータ、AI等を活用し、地域課題の解決とともに地域の経済発展を実現する
2	選定の対象となる地域の取組	地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組
3	ラボの実施主体	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等
4	経産省、IPAの役割	選定ラボの支援
5	選定された場合のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与 メルマガ、ラボイベント等による広報支援 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣



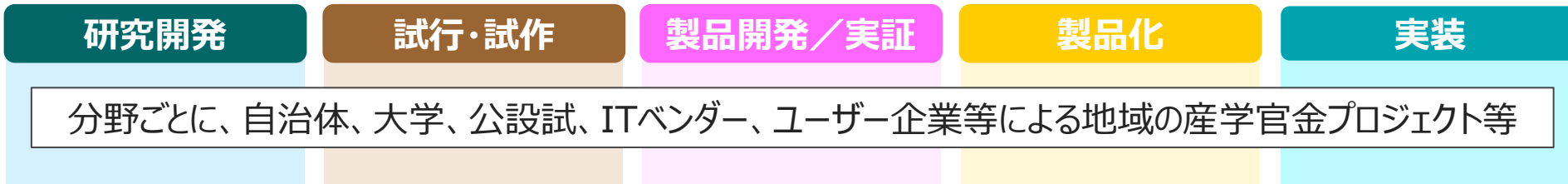
<地域DX推進ラボの定義・対象（案）>

No.	視点	地域DX推進ラボ（暫定案イメージ）
1	制度の目的	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会ニーズを基に、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確立等を通じて、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を実現する
2	選定の対象となる地域の取組	地域経済の発展とウェルビーイングの向上を目指す下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組 ①地域の産学官金プロジェクト等の取組 ②ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組
3	ラボの構成員	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等
4	経産省、IPAの役割	選定ラボの支援
5	選定された場合のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 「地域DX推進ラボ」マークの使用権付与 メルマガ、ラボイベント等による広報支援 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣 他地域との交流機会の創出 中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与

地域DX推進ラボ選定対象の取組イメージ

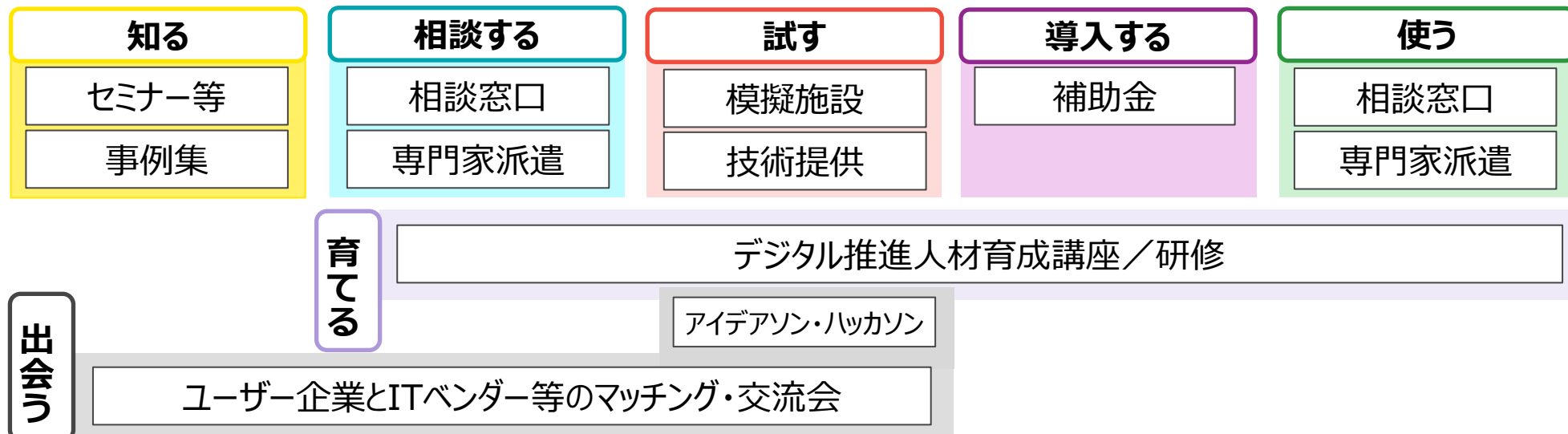
- 地域経済の発展とウェルビーイングの向上を目指す下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組

① 地域の産学官金プロジェクト等の取組



地域課題の解決／
地域産業の競争優位性の確立等

② ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組



地域企業の競争優位性の確立等

地域経済の発展とウェルビーイングの向上の実現

地域DX推進ラボの審査の視点（案）

- DX推進を目指す取組を評価するため審査の視点に「**方向性**」と「**変革**」を追加した。
- 「地域性」の視点としては、**地域の経済発展とウェルビーイングの向上**を目指すことを前提に、**地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確立等**に資する取組を評価することとした。
- その他、**地域のデータ連携基盤整備**に関する取組も、評価すべき取組として追加した。

<地方版IoT推進ラボの審査の視点（案）>

No.	視点	内容
(方向性の項目なし)		
1	地域性	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組であること。
(変革の項目なし)		
2	自治体の積極性と継続性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。 経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。 「地方版IoT推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。
3	多様性と一体感	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。
4	その他	以下の取組には審査にあたり配慮します。 <ul style="list-style-type: none"> オープンデータを積極的に活用する取組 IT人材を育成する取組 企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組



<地域DX推進ラボの審査の視点（案）>

No.	視点	内容
1	方向性	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進に向けたビジョン、実施計画、進捗状況を測るための指標が明確であること
2	地域性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指す取組であって、下記のいずれか、又は両方に該当すること 1) 地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確立等を目指す取組であること 2) 地域企業の競争優位性の確立等を目指す取組であること
3	変革	<ul style="list-style-type: none"> 顧客や社会のニーズを基に、地域産業・企業の従来モデルの変革を目指す取組であること
4	自治体の積極性と継続性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。 経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。 「地域DX推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。
5	多様性と一体感	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。
6	その他	以下の取組には審査にあたり配慮します。 <ul style="list-style-type: none"> オープンデータを積極的に活用する取組 デジタル推進人材を育成・確保する取組 地域のデータ連携基盤を整備し、企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組

地域DX推進ラボに申請するために検討すべき事項（案）

①地域が目指すビジョン

- 地域経済の発展とウェルビーイングの向上を実現するために必要となる「**地域課題の解決**」や「**地域産業・企業の競争優位性の確立**」等に資する方向性を検討

②ビジョンを実現するための実施計画

- ビジョンを実現するための取組を検討

①取組内容

A) 顧客や社会ニーズを基に、**地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確立等**を目指す取組

ex) 新規産業の創出又は現行産業の変革に資する取組
【地域の産学官金プロジェクト等の取組】

B) 顧客や社会ニーズを基に、**地域企業の競争優位性の確立等**を目指す取組

ex) 地域企業の新規ビジネスの創出又は現行ビジネスの変革に資する支援【ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組】

②地域の産学官金プロジェクト等の場合、プロジェクト等がビジネスとして自立化するまでの想定シナリオ

③実施体制・役割分担

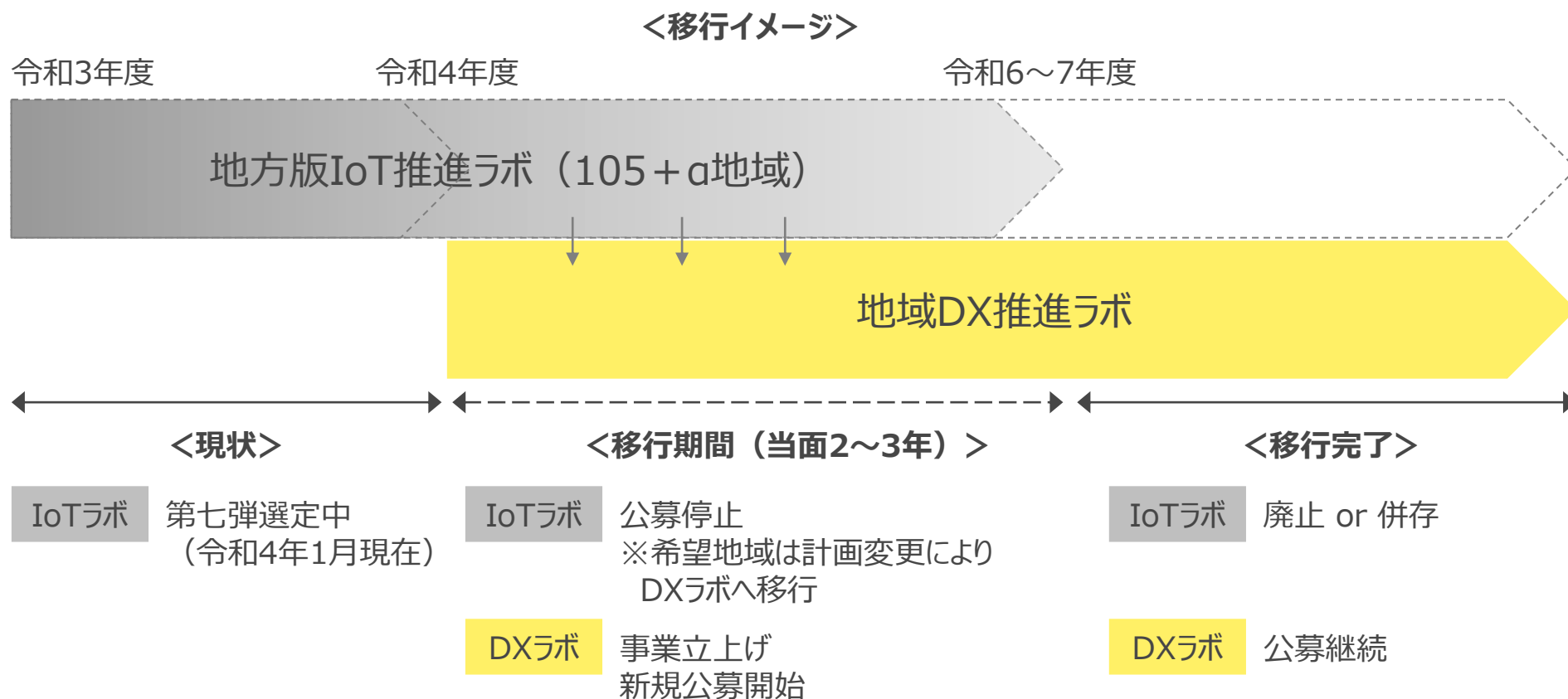
- ・事務局、キーパーソン、構成する企業・団体・自治体等

③ビジョン及び実施計画の管理体制

- ビジョン及び実施計画の進捗状況を測るためのアウトカム及びアウトプット指標（KPI）を検討
ex) ○○年までに○○○○○を○件
- ビジョン及び実施計画の進捗状況を管理するための仕組みを検討

地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行プロセス（案）

- 地域DX推進ラボの目的や審査の視点は地方版IoT推進ラボとは異なるため、既存の地方版IoT推進ラボに選定された地域については、地域DX推進ラボの審査の視点に即して計画変更のプロセスを経て移行することが望ましく、そのために一定の移行期間（当面2～3年）を設ける。
- 地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへ移行する際は、新規の申請と同様に、実施計画書等の書類及び面談審査を実施する。
- なお、地方版IoT推進ラボの廃止の可否については、移行期間における移行状況等を踏まえ判断する。



「地域 DX 推進ラボ」の在り方及び基準案の検討

論点1: 地域DX推進ラボの定義・対象における主なコメント及び対応方針

□ データ連携基盤の整備

【主なコメント】

- 地域経済の発展とウェルビーイングの向上のためにデータ連携基盤を整備するという流れは繋がりが弱く、自治体の中では理解がされ難いと思われる。
- 制度の目的にデータ連携基盤の整備という文言を追加したのは、政府が主導するデジタル田園都市国家構想において政府全体として推進する中で、地域DX推進ラボにおいても推奨しているという理解であるが、データ連携基盤の整備は必須ではなく、手段の一つであることが分かるように記載方法や説明方法を考えるべきであると思う。
- 制度の目的にはデータ連携基盤の整備という文言を入れるべきではないような気がしている。DX推進ラボはデジタル社会の中の一つであり、データ連携基盤の整備は必ずしもラボの取組ではないかと思われる。自治体が手を挙げる事や参画することが条件なのであれば、この文言によって地域DXラボの申請を控える可能性がある気がする。

【対応方針】

- 制度の目的ではなく、審査の視点のその他に追加する。公募要領には、あくまでも様々な取組の一つであり必須の取組ではないことや、ハード面だけではなく、データ連携のための体制やルール作りが含まれることも明記する。

□ 対象

【主なコメント】

- 今回の地域DX推進ラボに自治体のDXが入るのかを明確にした方が良い。

【対応方針】

- 自治体のDXも入ることを公募要領に明記する。

「地域 DX 推進ラボ」の在り方及び基準案の検討

論点1: 地域DX推進ラボの定義・対象における主なコメント及び対応方針

□ 実施主体

【主なコメント】

- 地域DX推進ラボの実施主体は、ラボの構成メンバーを指すのか、ラボの中でも中核的なものなのかが少し分かりにくい。ラボの構成メンバーの中に、自治体が必ずいなければいけないのか、あるいは自治体 + 企業が必須なのかということについて、何かクリアなイメージがあるのであれば、明確に書いても良いと思う。
- 地域DX推進ラボの実施主体は、自治体の役割が全体のコンソーシアムを組成し、企業に対して信用を付与し、実験フィールドを提供する等、様々な支援をすることが考えられるが、それぞれの役割の記述がない。自治体には多様な主体を連携させる信用力があり、企業はその信用の付与によって、外注企業や連携企業に対するコミュニケーションコストが下がるので、その様な役割に関する具体的な記述があった方が良いと思う。
- 地域DX推進ラボの「実施主体」と記載するのではなく、「構成メンバー」にした方が良い。

【対応方針】

- 「実施主体」ではなく、「構成員」に修正し、積極的な参加が求められる自治体の具体的な役割を公募要領に明記する。

「地域 DX 推進ラボ」の在り方及び基準案の検討

論点2: 選定要件・基準における主なコメント及び対応方針

□ 審査の視点（地域性）

【主なコメント】

- 地域性の中に記載されている※の位置づけが分かりづらい。1)と2)の※に記載されている「ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組」は1)とは無関係なのか、関係があるのかが気になる。「地域の産学官金」に地域支援機関が入っていると1)に応募してはいけないという印象を与えることになるので、何か表現の工夫があると良い。

【対応方針】

- 誤解を避けるため「※の記述」を削除する。

□ 地域間の連携

【主なコメント】

- 色々な立場の組織の方が構成メンバーになると、同じ地域課題やテーマを持ち、離れた自治体が連携して取り組むこともあると思う。また、企業の競争優位性を考えて営業範囲や商圈を考えると行政圏を超える可能性があると考えられる。
- 応募要領の中に地域間の連携申請は可能であるということを書いていただければ良い。

【対応方針】

- 応募要領の中に「地域間の連携申請も可能である」と記載する。

「地域 DX 推進ラボ」への移行プロセスの検討

論点1: 移行期間を設けることの是非、有効性の有無における主なコメント及び対応方針

【主なコメント】

- 資料2の参考に掲載されているアンケート結果では、移行したくないと回答したラボが0だったことを踏まえると、総論として地域DX推進ラボの制度化に賛同を得たものと理解する。
- アンケートでは、まだ地域DXラボに移行するか分からないと回答した団体がいるが、逆に地方版IoT推進ラボをこのまま継続する気があるのかという聞き方も必要であると思う。そもそも地方版IoT推進ラボの活動をしているのかどうかという点が地域DX推進ラボに移行するかどうかに関係してくると思う。
- 移行期間は必要だと思う。
- 華々しく申請団体を集めたいのであれば、この資料とは別に申請するメリットについてもう一段検討して、ブレイクダウンした資料を見せる必要があると思う。

【対応方針】

- 移行期間を設けることとする。
- 公募要領では、選定された際のメリットについて、より詳細に記載する。

「地域 DX 推進ラボ」への移行プロセスの検討

論点2: 移行にかかる適切な期間における主なコメント及び対応方針

【主なコメント】

- 数年後に移行したいと考える団体もあるかと思う。自治体は産業部門とデジタル部門が別の部門であるケースが多いため、いきなり移行するのは難しいと考えている。そのため移行期間は少なくとも2～3年は担保する必要があると思う。
- DX推進ラボに変わるということを公表してから少なくとも2年間くらいは移行期間があった方が良い。
- 移行の期間については、3年は必要ないと思う。
- 移行期間は2年くらいが最長であると思う。

【対応方針】

- 移行期間は当面2～3年とする。

「地域 DX 推進ラボ」への移行プロセスの検討

論点3: 移行に際しての手続きにおける主なコメント及び対応方針

【主なコメント】

- 選考の仕方について、書類だけでは読み取れないことがたくさんあり、面接をしてみて知らなかったバックボーンや素敵な資源を持っていることに気づくケースもある。書類選考だけではなく、審査委員が少しでも話を聞いてあげると、逆に良いアドバイスができるのではないかなとも思う。
- 移行する際にただ書類変更するだけで良いのではなく、内容をしっかりと把握しIoTからDXに変わっているということを確認できる形で審査を行うことが必要である。
- 移行の手続きについては、面談をして本当にやるのかを確認する必要があると思う。
- 提出してもらう書類は、横並びで比較ができる様、新規に応募してもらう方と同じ書類にした方が良い。加えて、IoT推進ラボの認定を受けている場合は、現在の活動状況や課題も追加で聞くようにすると良い。
- IoT推進ラボとDX推進ラボの基準や性質、目的の違いを明確にして、その差分がどこかということに移行したいと考えるラボには明示していただくことが必要かと思う。
- やる気がない地域が入っていると全体の質を下げる可能性はあるので、フィルタリングの精度が甘いままになってしまうと危ない。必要要件については面談に基づいてしっかりと実施能力とクオリティを確認する必要があると思う。
- 実態は自治体の幹部もしくは若手の中にやる気のあるキーパーソンが数名いて、そういう人がなんとか手を挙げたいと思って申請してくるケースが上手くいく。コンソーシアムの要件を軽めに設定し、前広に拾うというような運用をされることをお勧めしたい。
- IoTは個別の技術を使って生産性向上する技術志向であると思うが、DXは意識改革の話でレベル感が異なるかと思うので、応募の際に丁寧な説明が必要である。DXは良くわからない、何からやっているのか分からないという思う人も多いので、低めのところからスタートする人も上手くすくい上げるスキームにすると良い。
- 自治体が出しているDX計画を読むとほとんどが自治体内部の改善になってしまっており、地域を巻き込んだDX推進計画はあまり読んだことがないので、この事業をきっかけに自治体職員の目が外に向くと良い。

【対応方針】

- 実施計画等の書類審査に加え、面談審査を行う。
- 提出書類は地方版IoT推進ラボから移行する場合も新規の申請する場合も同じ書類にする。
- 審査を行う側は、本制度の目的、ビジョンを共有し、事前に必須要件を検討する。